



筑波大学



平成23年度
筑波大学概要

IMAGINE THE FUTURE.

想像しよう、未来を。
地球の、環境の、
社会の、未来を。
想像できなければ、
創造はできない。
この星の未来は、
失敗できない。
創造しよう、未来を。
共に生き、持続できる、
開かれた未来を。
その扉をあける、
挑戦者になろう。

<http://www.tsukuba.ac.jp/>

筑波大学概要 平成23年度
デザイン: 原忠信
編集・発行: 筑波大学広報室
住所: 〒305-8577 茨城県つくば市天王台 1-1-1

建学の理念

筑波大学は、基礎及び応用諸科学について、国内外の教育・研究機関及び社会との自由、かつ、緊密なる交流関係を深め、学際的な協力の実をあげながら、教育・研究を行い、もって創造的な知性と豊かな人間性を備えた人材を育成するとともに、学術文化の進展に寄与することを目的とする。

従来の大学は、ややもすれば狭い専門領域に閉じこもり、教育・研究の両面にわたって停滞し、固定化を招き、現実の社会からも遊離しがちであった。本学は、この点を反省し、あらゆる意味において、国内的にも国際的にも開かれた大学であることを基本的性格とする。

そのために本学は、変動する現代社会に不断に対応しつつ、国際性豊かにして、かつ、多様性と柔軟性を持った新しい教育・研究の機能及び運営の組織を開発する。更に、これらの諸活動を実施する責任ある管理体制を確立する。

学群・学類

学群は、教育上の目的に応じて組織され、学部段階の学生の教育指導について包括的な責任を持つ組織であり、学類は、学群に属し、学生の教育指導について基礎的な責任を持つ組織です。

学群・学類は、

- 専門分野を異にする教員及び学生との接触を通じて、広い視野を養い、豊かな人間形成に資するよう配慮する。
- 既存の学問の体系に必ずしもとらわれることなく、教育上の観点から将来の発展の基礎を培うことができるようにする。

こと等を編成方針としています。

なお、体育と芸術の各専門学群にあっては、学類を設けず、学群がその役割を兼ねて行っています。

学群・学類	入学定員	主専攻分野
人文・文化学群	人文学類	120 哲学 史学 考古学・民俗学 言語学
	比較文化学類	80 文学 地域 思想
	日本語・日本文化学類	40 日本語・日本文化学
	計（3学類）	240
社会・国際学群	社会学類	80 社会学 法学 政治学 経済学
		※10
	国際総合学類	80 国際関係学 国際開発学
計（2学類）	160	
	※10	
人間学群	教育学類	35 教育学
	心理学類	50 心理学
	障害科学類	35 障害科学
	計（3学類）	120
生命環境学群	生物学類	80 生物学
	生物資源学類	120 生物資源科学
		※10
	地球学類	50 地球環境学 地球進化学
計（3学類）	250	
	※10	
理工学群	数学類	40 数学
	物理学類	60 物理学
	化学類	50 化学
	応用理工学類	120 応用物理 電子・量子工学 物性工学
		※10 物質・分子工学
	工学システム学類	130 知的工学システム 機能工学システム 環境開発工学 エネルギー工学
社会工学類	120 社会経済システム 経営工学 都市計画	
	計（6学類）	520
	※10	
情報学群	情報科学類	80 ソフトウェアサイエンス 情報システム
		※10 知能情報メディア
	情報メディア創成学類	50 情報メディア創成
		※10
知識情報・図書館学類	100 知識科学 知識情報システム	
		※10 情報経営・図書館
	計（3学類）	230
	※30	
医学群	医学類	108 医学 新医学
		○5
	看護学類	70 看護学
		※10
医療科学類	37 医療科学	
		※3
	計（3学類）	215
	○5	
	※13	
体育専門学群	240 健康・スポーツ教育 健康・スポーツマネジメント スポーツコーチング	
芸術専門学群	100 芸術学 美術 構成 デザイン	
合計	[9学群23学類]	2,075
		○5
		※73

- 印を冠するものは、第2年次編入学定員である。
- ※印を冠するものは、第3年次編入学定員である。

大学院

大学院には修士課程、博士課程及び専門職学位課程があります。修士課程では、高度専門職業人の養成又は社会人の再教育を目的として、通常の専門分野の区分にとらわれない学際的な教育を行い、博士課程では、専門的分野における研究者の養成又は研究型高度専門職業人の養成を目的として、幅広い知識を基盤とした高い専門性を涵養する高度な教育を行い、専門職学位課程では、高度専門的な職業能力を有する人材の養成に特化した実践的な教育を行っています。

博士課程には、前期及び後期の区分を設けずに、5年一貫教育を行う研究科（医学を履修する課程にあっては4年）と、前期及び後期の課程に区分する研究科があります。

また、筑波大学では、社会人再教育のための夜間大学院・昼夜間講制の実施、短期在学コース・長期履修学生制度など標準修業年限の弾力化、筑波研究学園都市等の研究機関の施設・設備や人的資源を活用して行う連携大学院方式の実施など教育方法・形態の多様化を図っています。

研究科	専攻	入学定員	専攻	入学定員
教育研究科	○*スクールリーダーシップ開発	20	○*特別支援教育	25
【修士課程】	○*教科教育	80		
人文社会科学	哲学・思想	6	△*国際地域研究	45
研究科	歴史・人類学	12	◇現代語・現代文化	8
【博士課程】	文芸・言語	20	◇国際公共政策	10
	△現代語・現代文化	10	◇経済学	5
	△国際公共政策	15	◇法学	5
	△経済学	9	◇国際日本研究	9
	△法学	7		
ビジネス科学研究科	◎△経営システム科学	30		
【博士課程】	◎△企業法学	30		
	◎△企業科学	23		
(専門職学位課程)	○法曹	36		
	◎国際経営プロフェッショナル	30		
数理解物質科学	○△数学	24	※○◇物理学	20
研究科	※○△物理学	40	※○◇化学	16
【博士課程】	※○△化学	34	※○◇物質創成先端科学	25
	※○△物質創成先端科学	38	※○◇電子・物理工学	16
	※○△電子・物理工学	50	※○◇物性・分子工学	13
	※○△物性・分子工学	54	▽○◇物質・材料工学	9
	○◇数学	12		
システム情報	※△社会システム工学	55	※○◇社会システム・マネジメント	26
工学研究科	△経営・政策科学	53	○◇リスク工学	12
【博士課程】	○△リスク工学	30	※○◇コンピュータサイエンス	28
	※○△コンピュータサイエンス	113	※○◇知能機能システム	24
	※○△知能機能システム	72	※○◇構造エネルギー工学	16
	※○△構造エネルギー工学	68		
生命環境科学	※△地球科学	39	※生命共存科学	21
研究科	※○△生物科学	49	※○◇国際地縁技術開発科学	22
【博士課程】	※○△生物資源科学	106	※○◇生物圏資源科学	20
	※○△環境科学	84	※○◇生物機能科学	21
	※○◇地球環境科学	11	○◇生命産業科学	12
	※○◇地球進化科学	8	※○◇持続環境学	12
	※○◇生物科学	26	※▽◇先端農業技術科学	6
人間総合科学	◎△スポーツ健康システムマネジメント	24	◇心理学	6
研究科	○△フロンティア医科学	50	◇障害科学	10
【博士課程】	△教育学	18	◎◇生涯発達科学	6
	△心理	16	※◇感性認知脳科学	10
	△障害科学	20	○◇看護科学	8
	◎△生涯発達	46	◇体育科学	15
	※△感性認知脳科学	14	○◇芸術	10
	○△看護科学	15	◇世界文化遺産学	7
	○△体育学	120	※○生命システム医学	28
	○△芸術	60	※○疾患制御医学	34
	△世界遺産	15	◇ヒューマン・ケア科学	18
	◇教育基礎学	8	◇スポーツ医学	12
	◇学校教育学	6	◇コーチング学	6
図書館情報	※○△図書館情報メディア	37		
メディア研究科	※○◇図書館情報メディア	21		
【博士課程】				
合計				2,360

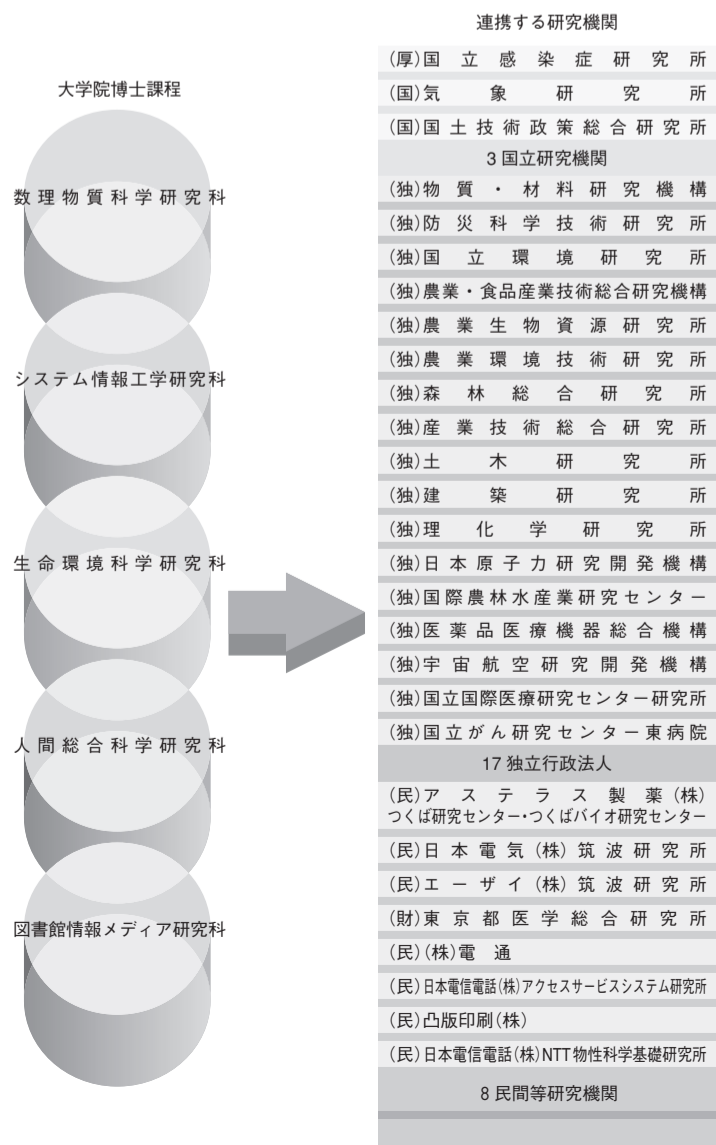
- 印は、入学定員の一部について大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例（昼夜間講）により教育を行う課程を、◎印は専ら夜間において教育を行う課程（東京キャンパスにおいて開講）をそれぞれ示す。
- *印は、入学定員の一部について短期在学コースを実施する専攻を示す。
- ※印は、入学定員の一部について連携大学院方式を実施する課程を示す。
- △印は博士前期課程・修士課程を、◇印は博士後期課程・3年制博士課程をそれぞれ示す。
- ▽印は、研究機関の優れた研究環境を活用して設置する後期3年独立連携専攻を示す。

連携大学院方式

先進各国では、知識創造の中核的な担い手である研究者の養成が最重要課題とされています。科学技術の急速な発展と高度化に伴い、研究分野の細分化、専門化が進む一方、従来の学問領域を越えた新しい境界領域が開拓され、学際的な研究が推進されるようになりました。特に基礎から応用分野に関わる広い範囲の知識を必要とする学際研究では、専門分野を異にする研究者間の協力が重要となっており、また、これに対応する学際融合的な新しい型の研究者育成が強く求められています。

本学では、このような学問的、社会的要請に応えるため、筑波研究学園都市等にある多数の国立、独立行政法人、民間企業等の研究機関と連携を図り、各研究機関の研究者を本学の教授・准教授に迎えるとともに、最新の研究設備と機能を有する当該研究機関の優れた環境のもと、本学学生の研究指導を行う連携大学院方式を実施しています。

連携大学院方式を実施している研究科及び連携機関



注：上表中、(厚)は厚生労働省、(国)は国土交通省、(独)は独立行政法人、(民)は民間、(財)は財団法人をいう。

